

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社TRUCK - ONE
【英訳名】	TRUCK-ONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 雄也
【本店の所在の場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【最寄りの連絡場所】	山口県下松市生野屋南三丁目3番40号
【電話番号】	0833 - 44 - 1100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 眞崎 高利
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	2,822,217	3,366,937	5,997,535
経常利益 (千円)	46,111	77,886	98,684
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	28,357	42,035	69,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,689	46,245	70,558
純資産額 (千円)	719,322	794,443	754,195
総資産額 (千円)	4,670,914	5,203,991	4,712,811
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.82	17.52	28.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	15.3	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,716	287,565	345,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,333	159,925	265,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,161	209,270	62,071
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	422,214	312,384	550,605

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.40	9.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和により、経済、社会活動が正常に戻りつつありますが、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による、エネルギー価格の高騰及び、急速な円安進行による原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことが困難なことから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、半導体不足により、新車の納期遅れが続いていることから、高年式の中古車両を中心に需要が高まり、国内での販売が堅調に推移し、増収増益となりました。運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、売上高は前年を上回ったものの、原油価格の高騰の影響等により、増収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高3,366,937千円（前年同期比19.3%増）、営業利益71,375千円（前年同期比72.4%増）、経常利益77,886千円（前年同期比68.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,035千円（前年同期比48.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

商用車関連事業

半導体不足の影響により、新車の納期遅れが続いていることから、中古車の需要が高まり、国内での販売が堅調に推移し、商用車関連事業の売上高は2,959,168千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は64,730千円（前年同期比113.4%増）となりました。

運送関連事業

原油価格の高騰等に伴うコストの上昇の影響を大きく受け、運送関連事業の売上高は407,769千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は6,971千円（前年同期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,203,991千円となり、前連結会計年度末に比べ491,179千円の増加となりました。このうち流動資産は451,418千円増加して3,334,105千円となりました。主な要因は商品及び製品が707,040千円増加し、現金及び預金が238,221千円減少したことによるものです。また、固定資産は39,761千円増加して1,869,886千円となりました。主な要因は投資有価証券が6,389千円、繰延税金資産が5,187千円増加したことによるものです。

（負債の状況）

負債合計は4,409,548千円となり、前連結会計年度末に比べ450,931千円の増加となりました。このうち流動負債は480,601千円増加して3,421,537千円となりました。主な要因は短期借入金が300,000千円、支払手形及び買掛金が294,425千円、賞与引当金が24,135千円、未払法人税等が21,843千円増加し、未払金が141,341千円減少したことによるものです。また、固定負債は29,669千円減少して988,010千円となりました。主な要因はリース債務が21,618千円増加し、長期借入金が51,568千円減少したことによるものです。

（純資産の状況）

純資産合計は794,443千円となり、前連結会計年度末に比べ40,248千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が36,038千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ238,221千円減少し、312,384千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は287,565千円(前年同期は64,716千円の資金減少)となりました。主な要因は、減価償却費124,145千円の計上、仕入債務279,740千円の増加による資金の増加及び棚卸資産736,583千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は159,925千円(前年同期は140,333千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出158,589千円の資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は209,270千円(前年同期は219,161千円の資金増加)となりました。主な要因は、短期借入金300,000千円の純増加と、長期借入金の返済による支出51,568千円の資金の減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	2,552,000	-	97,725	-	42,125

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	19.43
小川 真也	東京都港区	371,800	15.50
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.94
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	8.34
高谷 正一	山口県光市	169,800	7.08
桜井 誠	神奈川県横浜市青葉区	96,400	4.02
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	63,000	2.63
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.37
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	33,600	1.40
砂川 顕栄	東京都渋谷区	25,600	1.07
計	-	1,841,600	76.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式153,100株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	23,989	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3丁目3-40	153,100	-	153,100	6.00
計	-	153,100	-	153,100	6.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長	眞崎 高利	2022年4月1日
取締役 企画営業室長 海外事業部長	取締役 企画営業室長	桜井 誠	2022年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,631	332,410
受取手形及び売掛金	280,028	203,444
商品及び製品	1,963,872	2,670,913
原材料及び貯蔵品	9,170	8,702
その他	60,431	119,473
貸倒引当金	1,448	839
流動資産合計	2,882,686	3,334,105
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	267,232	262,132
土地	961,744	961,744
その他(純額)	440,925	476,962
有形固定資産合計	1,669,902	1,700,839
無形固定資産		
のれん	47,927	45,189
その他	3,758	2,953
無形固定資産合計	51,686	48,142
投資その他の資産		
投資有価証券	28,542	34,932
敷金及び保証金	23,196	23,194
繰延税金資産	20,462	25,649
その他	36,336	37,128
投資その他の資産合計	108,537	120,904
固定資産合計	1,830,125	1,869,886
資産合計	4,712,811	5,203,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,411	1,250,836
短期借入金	1,600,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,688	2,688
リース債務	55,921	56,096
未払金	196,506	55,165
未払法人税等	21,291	43,135
賞与引当金	1,043	25,179
その他	107,073	88,437
流動負債合計	2,940,936	3,421,537
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	603,952	552,384
リース債務	93,759	115,378
繰延税金負債	28,905	28,833
退職給付に係る負債	40,763	41,114
その他	300	300
固定負債合計	1,017,680	988,010
負債合計	3,958,616	4,409,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	627,808	663,847
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	756,008	792,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813	2,396
その他の包括利益累計額合計	1,813	2,396
純資産合計	754,195	794,443
負債純資産合計	4,712,811	5,203,991

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,822,217	3,366,937
売上原価	2,469,241	2,976,108
売上総利益	352,975	390,829
販売費及び一般管理費	1,311,568	1,319,453
営業利益	41,407	71,375
営業外収益		
受取利息	341	21
受取配当金	768	882
受取保険金	2,539	36
保険解約返戻金	435	360
補助金収入	2,917	4,085
その他	3,712	7,144
営業外収益合計	10,715	12,530
営業外費用		
支払利息	5,910	5,174
その他	100	844
営業外費用合計	6,010	6,018
経常利益	46,111	77,886
税金等調整前四半期純利益	46,111	77,886
法人税、住民税及び事業税	28,207	43,289
法人税等調整額	10,453	7,438
法人税等合計	17,754	35,851
四半期純利益	28,357	42,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,357	42,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	28,357	42,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,331	4,209
その他の包括利益合計	1,331	4,209
四半期包括利益	29,689	46,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,689	46,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,111	77,886
減価償却費	106,652	124,145
のれん償却額	2,738	2,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	609
賞与引当金の増減額(は減少)	24,797	24,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	430	350
受取利息及び受取配当金	1,109	903
支払利息	5,910	5,174
固定資産除売却損益(は益)	-	480
補助金収入	2,917	4,085
売上債権の増減額(は増加)	13,701	68,493
棚卸資産の増減額(は増加)	78,558	736,583
未収入金の増減額(は増加)	16,875	16
仕入債務の増減額(は減少)	186,916	279,740
未払金の増減額(は減少)	15,275	13,313
未払費用の増減額(は減少)	5,665	1,526
未収消費税等の増減額(は増加)	9,371	52,753
未払消費税等の増減額(は減少)	22,484	39,227
その他	7,821	34
小計	56,837	265,875
利息及び配当金の受取額	1,109	904
利息の支払額	6,020	5,233
補助金の受取額	2,917	4,085
法人税等の支払額	5,884	21,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,716	287,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	0
固定資産の取得による支出	137,491	158,589
貸付けによる支出	164	351
貸付金の回収による収入	164	349
その他の支出	2,997	1,448
その他の収入	155	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,333	159,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,568	51,568
リース債務の返済による支出	33,305	33,206
配当金の支払額	5,965	5,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,161	209,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,112	238,221
現金及び現金同等物の期首残高	408,101	550,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 422,214	1 312,384

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	76,196千円	77,191千円
賞与引当金繰入額	13,196千円	12,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	442,239千円	332,410千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,025千円	20,026千円
現金及び現金同等物	422,214千円	312,384千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月20日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月22日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,736	383,480	2,822,217	-	2,822,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,900	24,487	116,388	116,388	-
計	2,530,637	407,968	2,938,605	116,388	2,822,217
セグメント利益	30,328	10,704	41,033	373	41,407

(注)1 セグメント利益の調整額373千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
日本	2,656,007	407,769	3,063,777	-	3,063,777
東南アジア	303,160	-	303,160	-	303,160
顧客との契約から生じる収益	2,959,168	407,769	3,366,937	-	3,366,937
外部顧客への売上高	2,959,168	407,769	3,366,937	-	3,366,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,903	26,544	146,448	146,448	-
計	3,079,071	434,314	3,513,385	146,448	3,366,937
セグメント利益	64,730	6,971	71,702	327	71,375

(注)1 セグメント利益の調整額 327千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円82銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	28,357	42,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	28,357	42,035
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第33期（2022年1月1日から2022年12月31日）中間配当につきましては、2022年7月22日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,997千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人
岡山県岡山市

代表社員 公認会計士 和田 治郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大森 浩二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。